

「安保改定50周年セミナー」開催について

加賀谷 貞司

去る平成22年（2010年）6月22日、防衛省・市ヶ谷大講堂において、防衛研究所（戦史部）主催による「安保改定50周年セミナー」を開催いたしました。ちょうど50年前のこの日（1960.6.22）に改定「日米安保条約」批准書の交換が行なわれ、またその翌日（1960.6.23）に改定条約が発効に至りました。本セミナーには、お蔭様で、陸海空高級幹部課程学生をはじめとして、防衛省内の政策担当者及び一般の学術関係者等約400名を越える方々にご出席（参加）いただきました。

本セミナーは、「日米安保条約改定の歴史的意義と日米関係」をテーマとし、現在の日米関係の原点である60年安保の意義、旧安保との関係あるいは現在の問題点に通じる要因等をあきらかにすることを開催の趣旨といたしました。この問題は、旧安保、60年安保、70年安保あるいは冷戦終焉後、9.11／2001以降その都度、日米間で様々な議論がなされ、今現在も沖縄を中心とする「基地とわが国の防衛」に関して、難しい問題が提起されているところであります。

既に日本防衛学会・防衛法学会により早稲田大学において同様のテーマで、更には海洋政策研究財団がワシントンで「日米パートナーシップの新たな政策課題」と題して記念シンポジウムが開催されました。またその後も多くのシンポジウムや研究会が計画されているところでありますが、いずれも現在の「日米安保」問題をどうすべきか、あるいは今後の「日米関係」をどうすべきかの視点で行なわれ、また行なわれようとしています。

一方、本セミナーは、防衛研究所戦史部が企画しておりますことから、過去の史実としての「60年安保」にできるだけ焦点を当て、日米安保の原点は何であったのかの一端を明らかにすることに努めました。

セミナーは、全体を2部制とし、前段は、ジョージ・パッカード氏（米日財団理事長）による特別講演、北岡伸一氏（東京大学法学部教授）による基調講演で、それぞれの立場から「60年安保」を中心とした日米関係の発展の歴史と現状における問題点等に言及され、活発な質疑応答がなされました。後段のパネル・ディスカッションでは、新進気鋭の研究者であるアンドリュー・オロス氏（ワシントン・カレッジ准教授）、楠綾子氏（関西学院大学国際学部准教授）、千々和泰明氏（防研戦史部教官）及び中島信吾氏（防研戦史部主任研究官、コメンテーター）による発表及び討議を行い、旧安保からの視点、あるいは現在からの視点、日米からの視点で

「60年安保」を語っていただきました。これらの講演、発表及び討議から、当初狙いとした、現在の日米関係の原点である60年安保の意義、旧安保との関係あるいは現在の問題点に通じる要因等をあきらかにすることができたと自負しております。

なお、防衛省市ヶ谷大講堂において「セミナー」を実施したのは、本テーマが、わが防衛省にとりまして、一方の当事者であり、政策・行政の第一線で勤務する方々の参考になればという思いからであります。

最後に、本セミナー終了後、聴講いただいた多くの皆様から賞賛のお言葉をいただき、当日発表いただいた先生方はもちろん企画・運営に携わったスタッフ一同にとってこの上ない幸いでした。あらためて御礼申し上げます。